

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月4日

事業番号	574	担当課等	地域政策課						
事務事業名	湯河原文学賞事業								
予算科目コード	会計		款		項		目	事業開始年度	平成13年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまちづくり	I 観光の振興	1 観光	(1) 観光資源の拡充・整備					
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○				○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○		○				○	○	
目的	文化の発信地・湯河原温泉をアピールし認知度を高めること、また観光資源として誘客・宣伝に活用する。								
対象	町民及び全国								
内容	開始当初は小説と俳句のそれぞれを全国から募集してきたが、令和3年度からは俳句の部のみ実施し、湯河原出身の俳人・黛まどか氏と湯河原俳句協会に選考、湯河原書道連盟に書作品製作をご協力いただき、入賞作品を書作品として展示を行う。また、黛氏を迎えて、町内を散策する句会を開催する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	常勤職員	1,182,302	0	1,255,998	
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	1,182,302	0	1,255,998	
		総事業費	1,403,102	0	2,245,060	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他特定財源				
		一般財源	1,403,102	0	2,245,060	
		財源合計	1,403,102	0	2,245,060	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
				0	0	0
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
俳句の部応募句数		応募句数	件	3555	0	5000
吟行会の参加者数		事業の成果	人	25	0	50

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4	文化の香り高いまちとして発信することで、町民の文化向上と観光資源化を図る。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	文化人が実際に関わる事業は他にあまりない。コンテンツの見直しを図りながら、吟行会の参加者を増やす必要がある。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	固定の応募者が一定数ある。年度によって応募のバラつきはあるが、新規の応募者も増えている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	全国から年齢等は問わず誰でも応募・参加できる。
令和4年度までの自己評価または改善点	形式を変えながら継続して事業を実施し、新たな参加者の獲得をすることができた。今後も、長年のイベント形式にこだわらず、様々な切り口でイベントを開催する。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	応募料金を無料のまま事業を実施するのであれば、導入は不可能である。
令和5年度の見直し及び改善予定	全国から俳句を募集するにあたり、効果的な周知・案内を行う。文化向上や新たな関係人口獲得のために、文学賞の形態をさらに模索する。	
令和6年度以降の方向性	コロナ禍以前のように、吟行会と併せて、募集した俳句の表彰式を開催できるよう、関係各所と連携・協力を図る。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	文化の向上や関係人口の創出に有効な事業である。
---------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	応募数、吟行会参加者数を増加させる工夫を検討する必要がある。
---------	----------	--------------------------------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月4日

事業番号	653	担当課等	地域政策課							
事務事業名	交通不便地域対策事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業開始年度	平成28年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅳ 交通ネットワークの整備	1 公共交通	(1) 公共交通網の充実					
関連する個別計画	湯河原町地域公共交通網形成計画(H30.5)※策定は湯河原町地域公共交通会議								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
									○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	高齢者や交通弱者の方が、買い物やイベントなどに参加する際の交通手段として、交通不便地域の解消を目的に、コミュニティバス及び予約型乗合い交通「ゆたぼん号」の運行を行う。								
対象	町民、交通事業者								
内容	コミュニティバス及び予約型乗合い交通「ゆたぼん号」の運行にかかる事業を実施する。(令和3年度よりコミュニティバス運行事業を統合)								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	常勤職員	1,738,680	1,416,500	2,381,040	
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	1,738,680	1,416,500	2,381,040	
		総事業費	8,148,977	5,771,126	5,151,004	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他特定財源	373,000			
		一般財源	7,775,977	5,771,126	5,151,004	
		財源合計	8,148,977	5,771,126	5,151,004	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
交通会議開催		検討の推進	回	4	4	4
意見交換会及び利用説明会開催		町民意見の把握や周知	回	2	1	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
コミュニティバス利用者			人	66163	76235	73000
ゆたぼん号乗車密度		運行評価	人/台	1.62	2.05	1

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	民間バス路線のない地域も含めた町全体の公共交通について取組みを行うため町が行う必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	コミュニティバスは、近隣市町に比べて利用者が多く、町の負担経費を抑えられている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	予約型乗合い交通「ゆたぼん号」は、鍛冶屋、福浦エリアの利用が少ないため、地域の特性に合わせた検討をする必要がある。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	地域公共交通網形成計画は町全体の公共交通についての取組みで受益の機会はあるが、本事業は交通不便地域への施策である。
令和4年度までの自己評価または改善点		予約型乗合い交通「ゆたぼん号」の利用促進を図るための住民説明会の実施や、公共交通に関するアンケートを行いニーズの把握に努めた。 コミュニティバスは令和2年4月から防災コミュニティセンターを経由する運行に変更するとともに、利便性向上のため時刻表の改正を行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	コミュニティバス及び予約型乗合い交通「ゆたぼん号」の運行は委託済み。
令和5年度の見直し及び改善予定	バス事業者から、バス路線退出の申し出を受けたので、それに対する対応や代替案を検討しなければならない。 ゆたぼん号やコミュニティバスについては、利用者のニーズに応えるべく、運行日や路線などの研究を行い、利用者の増加を図りたい。	
令和6年度以降の方向性	タクシーやバス事業者の運転手不足が課題となっていることから、町としても地域公共交通の確保・維持のため、連携強化を図る。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	現状維持しつつ、町全体の公共交通のあり方は検討していく必要がある。
---------	----------	-----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	公共交通全体のあり方を検討する必要がある。
---------	----------	-----------------------

令和5年度事務事業評価シート

令和5年3月31日

事業番号	13102	担当課等	地域政策課							
事務事業名	雇用確保支援事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業開始年度	令和元年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまちづくり	Ⅲ 雇用の確保	8 雇用対策	(1) 就業の促進	④高齢者人材の活用 ⑤若年者、女性等による創業の支援
関連する個別計画					
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
目 的	雇用支援プラットフォームを構築し、雇用支援を後押しするため。				
対 象	町内事業者及び町民等				
内 容	町独自の雇用特集ページを構築 求人希望の事業者と求職者を結びつける				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		1,881,550	1,866,068	1,878,400		
	人件費	常勤職員	579,560	566,600	595,260		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	579,560	566,600	595,260		
	総事業費		2,461,110	2,432,668	2,473,660		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		470,000				
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,991,110	2,432,668	2,473,660		
	財源合計		2,461,110	2,432,668	2,473,660		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
申込業者数(新規)				件	12	26	30
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
特集ページへの掲載企業数				件	5	25	30
					0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4	求人を求める業者に対する負担の軽減と、町で就職を希望する人に対しての求人情報を提供するために必要である。また、新型コロナウイルス感染症収束後、観光客など人の流れが活性化することから、企業側の人員確保が見込まれる。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	潜在的な労働力を確保するためにも必要がある。また、移住・定住者の促進に繋げることもできる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	町内業者に対する一定数の興味が見込めている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	町内事業者のほとんどが利用できる制度であり、求職者は町民でなくても利用が可能
令和4年度までの自己評価または改善点		令和2年度からは雇用支援プラットフォームに掲載するための説明会をオンラインにて実施した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	既に委託済みである。
令和5年度の見直し及び改善予定	特集ページの掲載までたどり着けないケースが多くあることから、委託業者に対し、掲載申込事業者への個別相談・個別サポートを依頼し、掲載企業数の増加を図る。	
令和6年度以降の方向性	町内事業者へ当該事業内容を周知し、掲載申込件数の増加も図りたい。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	より事業効果を向上させるため、雇用主・労働力双方へのPR方法を検討してください。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

事業番号	13094	担当課等	地域政策課							
事務事業名	伝統文化体験事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業開始年度	令和3年

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	Ⅱ 文化芸術の振興・保存	7 文化芸術	(1) 伝統行事の振興	①伝統行事・祭事の 伝承と活用
関連する個別計画					
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
				○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
目 的	伝統文化体験や教室を開催し、地域コミュニティの形成及び地域の魅力再発見等を図る。				
対 象	町民				
内 容	伝統文化を学び、体験することで、地域に誇りを持ち、郷土愛を育むとともに、地域との結びつきをさらに強めた地域コミュニティの形成を図る。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		4,255,217	120,000	2,234,000		
	人件費	常勤職員	869,340	84,990	892,890		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	869,340	84,990	892,890		
	総事業費		5,124,557	204,990	3,126,890		
財源内訳	国庫支出金		4,130,077				
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		994,480	204,990	3,126,890		
	財源合計		5,124,557	204,990	3,126,890		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
伝統文化親子教室開催数				教室	7	1	5
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
伝統文化親子教室開催数				教室	7	1	5
伝統文化親子教室参加者数			伝統文化親子教室参加者数	人	535	68	800

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	地域の魅力を再認識する機会とするとともに、コロナ禍で希薄となっていた地域コミュニティの再構築、地域の伝統文化・生活文化の保存及び継承のため必要である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	補正予算対応のため、1教室のみの実施となった。 令和5年度以降については、開催教室追加、教室の内容の検討が必要。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	地域の魅力の再認識の機会になるとともに、伝統文化・生活文化の保存及び継承にも効果があった。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	周知方法に課題がある。
令和4年度までの自己評価または改善点		教室の開催方法、周知等に課題がある。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	教室実施にあたり、関連団体に一部委託している。
令和5年度の見直し及び改善予定	開催教室追加、教室の内容の検討が必要。	
令和6年度以降の方向性	地域の魅力を再認識していただく機会とするとともに、コロナ禍で希薄となっていた地域コミュニティの再構築、地域の伝統文化・生活文化の保存及び継承のため、対象者を町民全体とし新たな事業として継続していく。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	地域の伝統文化を継承し、地元愛を向上させるため、継続的な実施が必要である。
---------	----------	---------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

事業番号			担当課等		地域政策課					
事務事業名	誰もが主役のプラットフォームマッチング事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業開始年度	令和3年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまちづ くり	Ⅳ 地方創生の推進	1 地方創生	(2) 移住の促進	①移住促進のための 居住環境等の整備② 湯河原の魅力を全国				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○	○	○	○				○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○			○		○	
目 的	町の活性化を図り、移住・関係人口の増加を図る。 子どもたちの第三の居場所をつくり、地域交流を推進する。								
対 象	関係人口、移住者及び町民、移住希望者								
内 容	町に貢献したい人やプロジェクトをもった人、町の活性化に役立つ情報を持った人 や移住希望者をマッチングする機能を持った場所をつくり、移住の促進、関係人口 の増加等を図る事業を委託するもの。 「子ども第三の居場所」の改修工事を実施し、地域交流を推進するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費		13,897,000		60,061,000	
コスト	人件費	常勤職員	434,670	849,900	1,190,520	
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	434,670	849,900	1,190,520	
	総事業費		7,133,670	14,746,900	61,251,520	
財源内訳	国庫支出金		3,349,500	3,349,500	3,349,500	
	県支出金		2,252,000	1,744,000	1,844,000	
	地方債					
	その他特定財源			0	54,000,000	
	一般財源		1,532,170	9,653,400	2,058,020	
	財源合計		7,133,670	14,746,900	61,251,520	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
移住者・関係人口の創出イベント参加者			人	142	233	0
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
(移住施策に基づく)湯河原町への移住者			人	1	3	0
				0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	3	駅前の居場所の運営を含めた事業委託となっている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	各種イベントの実施により、町内に足を運んでいただく方、また、湯河原町に好意・興味を持っていただいた方を増やすことができ、関係人口の創出と町の知名度向上に繋がった。 民間団体による移住相談対応となることから、行政では答えることのできない、難しいものにも柔軟に対応することができた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	2	各種イベントの実施や移住相談対応、広報活動などにより事業を取組んでいるが、それに基づいた移住者の明確な把握が難しい。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	年齢を問わず、町内・町外の方が参加でき、利用できる場所やイベントを創出している。
令和4年度までの自己評価または改善点	駅前の居場所での移住相談窓口については事業が構築されつつあるが、団体への連絡手段や毎日開所されているものではないため、更なる利便性の向上を図る必要がある。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	既に委託済みである。
令和5年度の見直し及び改善予定	暮らし体験ツアーの開催により、湯河原町独自のお試し移住の形を構築することができつつある。民間団体への相談件数も増加傾向にあり、その中から移住していただく方もいるので、深化させていく。 (公財)B&G財団の支援を受けながら、駅前の居場所を「子ども第三の居場所」や地域の交流拠点としての機能も持った施設として開所・運営していく。	
令和6年度以降の方向性	移住相談件数が増加傾向にあるが、実際に移住していただくまでには至っていないケースが多くあるので、空き家の利活用など、新たな方法を研究しなければならない。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	移住に係る業務は、できる限り委託先と協働してください。
------	----------	-----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	駅前の居場所をより有効に活用できるような手法を検討する必要がある。
------	----------	-----------------------------------

令和5年度事務事業評価シート

事業番号		担当課等	地域政策課						
事務事業名	草の根技術協力事業								
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業開始年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	Ⅲ 多文化共生の推進	9 国際理解	(1) 国際理解の推進	①姉妹都市などとの交流拡大				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目 的	ブンイトー市と連携のもと実施してきた 高齢者福祉・介護分野の事業を、タイ王国におけるモデル事業とすることを目指し、日タイの多くの大学や民間企業の参画も加え、将来的にはタイ全体への普及を図るとともに本町との人材循環を目指すもの。								
対 象	町民及びタイ王国ネットワーク自治体								
内 容	高齢者福祉事業の支援や、研修員の受入れを行うもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		3,000,000	14,819,950	18,600,000		
	人件費	常勤職員	869,340	849,900	892,890		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	869,340	849,900	892,890		
	総事業費		3,869,340	15,669,850	19,492,890		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源		2,100,000	13,398,800	18,600,000		
	一般財源		1,769,340	2,271,050	892,890		
	財源合計		3,869,340	15,669,850	19,492,890		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
研修受け入れ			回数	回	0	1	1
ネットワーク自治体数			事業のKPI	自治体	1	9	20
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
研修受け入れ			回数	回	0	1	1
ネットワーク自治体数			事業のKPI	自治体	1	9	20

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	3	高齢者福祉・観光分野からの協働の中で、人材循環を目指す上では、町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	タイ王国側では、高齢者福祉の取組みにおいては受益があったと思われるが、町民に対しては効果がある取組みが実施出来なかった。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	水際対策の緩和により、事業に進展があった。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	2	湯河原町側への受益が薄い。
令和4年度までの自己評価または改善点		継続実施していく中で、湯河原町、タイ王国ともに利益、効果が出る可能性がある。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9
令和5年度の見直し及び改善予定	3か年事業の2年目となる年で、官民一体となった双方向の交流を通し、町が有する高齢者ケアに関するノウハウや町内の介護事業者が有する技術的ノウハウをもってネットワーク自治体を支援していく。
令和6年度以降の方向性	事業を継続するうえで湯河原町としてのメリットをどのように確立していくか、最終年度に向けて検討していく。

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	計画期間の中で、一定の成果を挙げるよう取り組む。
---------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月6日

事業番号	887	担当課等	地域政策課							
事務事業名	国内外親善交流推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	11	事業開始年度	昭和51年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	Ⅲ 多文化共生の推進	1 国際交流	(1) 国際交流活動の展開	
関連する個別計画					
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
				○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
目 的	国内外の姉妹都市、親善都市との交流により、町民がお互いの文化を知り、理解しあえる場を提供する。				
対 象	町民及び国内外の交流都市				
内 容	姉妹都市(親善都市)の国内(三原市、立山市、豊島区)及び国外(大韓民国忠州市、オーストラリア国ポートステイブンス市、イタリア国ティヴォリ市)の都市との友好事業を実施。また、町内の団体が自主的に進める海外交流事業に助成。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		2,179,000	3,529,440	4,974,073		
	人件費	常勤職員	868,898	866,898	2,756,054		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	868,898	866,898	2,756,054		
	総事業費		3,047,898	4,396,338	7,730,127		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源		150,000	150,000	150,000		
	一般財源		2,897,898	4,246,338	7,580,127		
	財源合計		3,047,898	4,396,338	7,730,127		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
国外都市との交流回数			訪問・受け入れの回数	回	0	0	3
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
民間交流事業の実施			助成件数	回	1	2	1
					0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4	姉妹都市(親善都市)との交流は、町民の国際意識醸成や多文化共生促進の契機として重要であり、民間交流団体の育成と並行して行う必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	三原市やポートステイブンス市との交流のように、青少年や住民の直接交流が一部で進んでいる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	ゆがわら国際交流協会を中心とするホームステイ受入れやイベントの実施などにより国際理解に対する関心が高まりつつある。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	ホストファミリー等の参加者は公募募集している。また、外国文化交流イベントなどを通して町民が他の都市などに知る機会を提供している。
令和4年度までの自己評価または改善点	姉妹都市等に海外駐在員に配置し、町HPにおいて現地のイベント等に関する情報提供を行った。 オンライン等を活用した国際交流活動について検討が必要である。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	事業の一部については既に委託済みである。
令和5年度の見直し及び改善予定	コロナ禍において、国外へ訪問することや国外から受け入れをすることが難しい中でも、ゆがわら国際交流協会を中心とする外国人との交流に対して助成や協力を行いながら、国際交流事業の継続を続ける。	
令和6年度以降の方向性	国外交流都市(忠州市、ティヴオリ市、ポートステイブンス市)との文化交流については、各国外交流都市と調整しながら再開していく。 また、海外駐在員を有効活用したオンラインイベントなどを検討する。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	継続的な取り組みが必要である。
---------	----------	-----------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月7日

事業番号	924	担当課等	地域政策課							
事務事業名	ボランティア推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	11	事業開始年度	平成15年

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅱ 協働によるまちづ くりの推進	4 町民参加	(1) まちづくりへの町 民参加の推進	②まちづくり団体の交 流促進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目 的	平成14年度に設立した「湯河原まちづくりボランティア協会」の活動を支援し、住民参加のまちづくりを推進する。								
対 象	町民								
内 容	観光をはじめ環境、図書、放課後子ども教室などの各グループごとに活発な活動を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		320,051	367,238	472,000		
	人件費	常勤職員	609,831	849,900	892,890		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	609,831	849,900	892,890		
	総事業費		929,882	1,217,138	1,364,890		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		929,882	1,217,138	1,364,890		
	財源合計		929,882	1,217,138	1,364,890		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
まちづくりボランティア協会員数			住民参加	人	63	68	100
活動日数			活動状況	日	359	360	365
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
					0	0	0
					0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	現状として独立の団体として活動するには、人員や予算が不足しており、町で支援する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	事務用品や活動用品の購入を行っており、効果については十分である。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	町内におけるボランティアの需要が高く、活動も頻繁に行われている。また、年齢により退会する者はいるものの、毎年10名前後入会している。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	ボランティアへの登録、活動の参加にあたり特段の制約はない。
令和4年度までの自己評価または改善点	活動に必要な備品や制服等の残数管理を行い、会員の増減に応じ、事務局の判断で補充を行えるように整備した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	ボランティア団体に対する活動支援であり委託するものではないため。
令和5年度の見直し及び改善予定	コロナによる活動制限がなくなり、従来の活動ができるようになった。会員数は活動制限がなくなったこともあり、やや微増であったが、依然として会員が高齢であり、退会する会員もいるため、募集方法を見直し、より多くの会員を確保する必要がある。	
令和6年度以降の方向性	今まで行ってきた会員募集方法を改めて見直しながら、町全体にまちづくりボランティア協会の活動を周知し、新規会員の増加や積極的な活動支援を行う。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	会員の新陳代謝を図る必要がある。
---------	----------	------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月 日

事業番号		担当課等		地域政策課						
事務事業名	観光資源と特産品の融合プロジェクト事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業開始年度	令和3年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまちづくり	I 観光の振興	1 観光	(1) 観光資源の拡充・ 整備	⑤観光資源の発掘と 情報の収集
関連する個別計画					
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー
	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等	
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源
	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし	
目的	地域資源を活かした誘客により、基幹産業である「観光業」を立て直すための事業を行うもの。				
対象	町民及び観光客				
内容	湯河原の特産物である「みかん」を使ったスイーツなどを発案、販売し、また、湯河原町が「みかんの町」であることをPRをするための街路樹等を設置することで、湯河原の知名度を上げるとともに、湯河原の食文化である「みかん」の認識を図る。				

2 実施結果

(単位 円)

区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)		
コスト	事業費	0	9,448,610		3,000,000		
	常勤職員	28,978	424,950		297,630		
	会計年度任用職員等						
	人件費合計	28,978	424,950		297,630		
	総事業費	28,978	9,873,560		3,297,630		
財源内訳	国庫支出金		4,711,802		1,500,000		
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	28,978	5,161,758		1,797,630		
	財源合計	28,978	9,873,560		3,297,630		
活動指標		指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
みかんサミット実行委員会の開催回数		みかんサミットに向けての会議		回	3	9	6
					0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
みかんグルメ&スイーツサミットでの集客数		開催に伴う集客数		人	0	2500	14000
					0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	3	温泉だけでなく、特産物である「みかん」のブランド化を図るため、みかんサミットへの補助をしていく必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	これまでのみかんグルメ&スイーツサミットでは、農林水産まつりとの合同開催により集客数が継続して14,000人を超えていたが、みかん段ボールポット等の設置により、令和4年度は駅前明店街主催のぶらん市と合同開催した。来場者数の減少とはなったが、ぶらん市単独開催の来場者数は越える結果となった。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	みかんサミットを通じて、これまで特産物だった湯河原のみかんは、参加団体による試行錯誤の結果もあり、新たなグルメの誕生に貢献しているといえる。 また、令和4年度以降は、駅近くにみかん段ボールポット及び街路樹を設置し、町内外の多くの人に認知される機会が増え、「みかんの町」としての認知度向上となった。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	みかんグルメ&スイーツサミットでは、町民から町外の方までが、参加できるイベントを実施しており、誰でも参加が可能という観点から受益の機会均等であるといえる。
令和4年度までの自己評価または改善点	みかん段ボールポットや街路樹の設置などにより、町内外の人に「みかんの町」であることをPRすることができた。また、設置場所が駅近くという点から、観光客等の目に多く触れることとなり、駅近くで開催されるイベントとの連携も図ることができた。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 みかんサミット実行委員会は、商工会に補助金を交付し実施している。
令和5年度の見直し及び改善予定	街路樹やみかんのダンボール箱を模したポット、みかんサンプルなどを有効的に活用し、町内・外に「みかん」の町であることをPRするための方法を、幅広く検討する。
令和6年度以降の方向性	「みかん」の町PRについては、みかんサミット実行委員会が中心となり、イベント開催など行っていたいので、今後も町としてもサポートを続けていく。

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	街路樹周辺でのイベントや、みかんサンプルの活用を商工会と検討してください。
---------	----------	---------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

事業番号		担当課等		地域政策課						
事務事業名	区会助成事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業開始年度	昭和31年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅱ 協働によるまちづ くりの推進	6 コミュニティ	(2) コミュニティ活動 の促進	①自治会の育成
関連する個別計画					
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
目 的	各種行事のお知らせの配布・回覧等や、各種募金の協力及び住民からの意見伝達など、行政と町民をつなぐパイプ的役割を担うとともに、祭りなどを通じて区民の連帯意識の向上を図り、自主防災組織の運営など災害時の対応を行う。				
対 象	町内11区会及び区長連絡協議会				
内 容	○区長連絡協議会負担金 区会相互の連絡調整及び町との連携、協力活動に対する負担金 ○区会助成金 均等割30%＋世帯割70%にて算定、備蓄防災資機材購入のための負担金				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		7,333,190	7,833,355	8,564,800		
	人件費	常勤職員	956,274	793,240	833,364		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	956,274	793,240	833,364		
	総事業費		8,289,464	8,626,595	9,398,164		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源		1,900,000	1,400,000	2,100,000		
	一般財源		6,389,464	7,226,595	7,298,164		
	財源合計		8,289,464	8,626,595	9,398,164		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
区長連絡協議会の開催回数			区会との連絡調整の実施	回	6	5	5
区長連絡協議会での視察研修			自治活動促進のための研修	回	0	1	1
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
区会加入率			住民の区会への加入	%	71	70	71
町関係のチラシ配布依頼回数			区と町の連携	回	12	12	12

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	地域住民からの意見や提案の伝達や、町から住民への周知広報のほか、自主防災組織運営など災害時の対策などにおいて、自治会は重要かつ不可欠である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	最も効率的な広報の手段として区会の回覧を活用しており、また各種行事等における区会との円滑な連携により町施策の実施に大きな効果がある。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	隔月で区長連絡協議会を開催することで、住民と町との連絡・調整や情報の伝達に成果がある。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	各区会への助成金算定については、均等割と世帯割の併用により公平化を図るとともに、区会相互の情報交換により全住民が公平な利益を得ることが出来る。
令和4年度までの自己評価または改善点	各区会への助成金については、前年度と同様の補助率を維持できており、また、各区会から購入希望のある物品を定期的に整備したことで、安定的な区会運営を支援している。防災面での補助・支援も始め、自主防災組織の組織力向上を図る。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	現状運営にあたり、委託・指定管理の必要はない。
令和5年度の見直し及び改善予定	町政の円滑な運営に欠かせない事業であり、今後は公平性確保のため加入率の維持向上に努めつつ継続する。 地区備蓄資機材負担金を整備し、各区の防災力向上を推進。	
令和6年度以降の方向性	前年度同様、加入率の維持向上に努める。 前年度同様、防災力の向上に努める。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	町政の円滑な運営に欠かせない事業であり、加入率の維持向上に努めつつ継続する。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月22日

事業番号	984	担当課等	地域政策課						
事務事業名	防犯灯維持管理事業								
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業開始年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 防犯	(1) 防犯体制の充実	防犯環境の整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
							○		
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目 的	防犯灯を町内各所に設置することで、地域の防犯力の向上を図る。								
対 象	町民								
内 容	防犯灯に係る電気代、ESCO事業への支払い及び新規設置を行うもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		18,222,123	19,924,983	19,216,000		
	人件費	常勤職員	701,200	685,600	723,240		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	701,200	685,600	723,240		
	総事業費		18,923,323	20,610,583	19,939,240		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		18,923,323	20,610,583	19,939,240		
	財源合計		18,923,323	20,610,583	19,939,240		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
防犯灯の新規設置数			区からの要望により設置	灯	4	6	11
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
					0	0	0
					0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町内全体の防犯対策として町が行う必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	町内の住宅地域における安全・安心が確保できる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	毎年各地域に防犯灯を新設し、暗い箇所を解消することで、地域の防犯力の向上につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	多少の地域差はあるが、道路を通行する上で受益の機会均等である。
令和4年度までの自己評価または改善点		新規設置要望のあった区に対し、防犯灯の新規設置を行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	ESCO事業で設置したLED防犯灯は管理を委託済み。
令和5年度の見直し及び改善予定	令和4年度から新規設置を各区1灯ずつに整備し、予算の範囲内で緊急性・有効性の高い個所から優先的に設置するとともに、既設防犯灯の維持管理を継続する。	
令和6年度以降の方向性	防犯灯の新規設置は、予算の範囲内で緊急性・有効性の高い個所から優先的に設置するとともに、既設防犯灯の維持管理を継続する。 防犯灯の耐用年数を考慮し、次期リース事業に必要な情報収集を行う。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	安全安心なまちづくりのため、継続する必要がある。
------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	一次評価と同様
------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月22日

事業番号	997	担当課等	地域政策課						
事務事業名	防犯対策推進事業								
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業開始年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 防犯	(1) 防犯体制の充実	防犯意識の高揚
関連する個別計画					
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
目的	防犯活動団体への助成及び活動に対する補助。				
対象	小田原地方防犯協会湯河原支部及び防犯指導員協議会湯河原町連絡会				
内容	地域から推薦されている防犯活動を実施する者と共同で町の防犯活動や啓発活動を実施する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)	
	事業費		660,500	550,000	672,000	
	人件費	常勤職員	701,200	685,586	723,240	
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	701,200	685,586	723,240	
	総事業費		1,361,700	1,235,586	1,395,240	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,361,700	1,235,586	1,395,240	
	財源合計		1,361,700	1,235,586	1,395,240	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
防犯パトロールの実施回数		犯罪の抑止	回	28	24	24
啓発活動の実施回数		防犯意識の向上	回	2	2	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
啓発活動の参加人数		防犯意識の向上	人	30	30	32
				0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町の防犯体制強化ため防犯活動団体を補助することは必要。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	防犯パトロールや啓発活動の実施により、町内の犯罪発生や犯罪遭遇の減少につながっている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	小田原警察署管内の実績ではあるが、犯罪認知件数が減少傾向にある。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	犯罪発生を抑止することは、町民が安全で安心して暮らすことにつながる。
令和4年度までの自己評価または改善点		コロナ禍前と同規模で防犯キャンペーン(年2回)、防犯パトロール(年3回)を実施することができた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	ボランティア活動のため、委託・指定管理は不可能
令和5年度の見直し及び改善予定	これまでの防犯活動の内容を検討し、合同総会などで地域の防犯情報を共有し、防犯パトロールや啓発活動の充実を図る。	
令和6年度以降の方向性	引き続き、合同総会などで地域の防犯情報を共有し、防犯パトロールや啓発活動の充実を図る。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	安全安心なまちづくりのため、継続する必要がある。
---------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月22日

事業番号	1008	担当課等	地域政策課						
事務事業名	住民生活安心サポート事業								
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業開始年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 防犯	(1) 防犯体制の充実	防犯意識の高揚				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
							○		
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目 的	町民一人ひとりが安全で安心に暮らすため、防犯体制の充実し、犯罪の抑止を図るもの。								
対 象	町民								
内 容	防犯ブザーを町内小学校の新入学児童に配布。防犯カメラを設置する個人・商店に対し設置費用の一部を助成することにより、安全で安心なまちづくりを推進するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		403,750	316,964	477,000		
	人件費	常勤職員	701,200	665,586	723,240		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	701,200	665,586	723,240		
	総事業費		1,104,950	982,550	1,200,240		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,104,950	982,550	1,200,240		
	財源合計		1,104,950	982,550	1,200,240		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
防犯ブザー配布数			児童の安全につながる	個	125	106	106
防犯カメラ設置助成申請件数			交付件数	件	12	6	6
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
防犯ブザー配布数			児童の安全につながる	個	125	106	106
防犯カメラ設置台数			交付件数	件	12	6	6

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町内の防犯体制充実のために、町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	児童・生徒の全員が防犯ブザーを所持することで、安心感を得られている。助成金を活用することで、防犯カメラが設置しやすい。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	防犯ブザーの配布により児童の防犯意識の向上が図れている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	防犯ブザーは、町内小学校の新入学児童全員に毎年配布し、機会は均等である。防犯カメラの設置助成は、町内の建物が対象であり均等である。
令和4年度までの自己評価または改善点		防犯カメラ6件(計16台)の設置工事費を助成し、防犯力の向上が図れた。 また、新入学児童に対し、防犯ブザーを106個配布し、防犯意識の向上が図れた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	事業内容が委託・指定管理に適合しない。
令和5年度の見直し及び改善予定	防犯カメラ設置助成を、令和8年(申請:3月31日まで、着工:9月31日まで)まで延長する。	
令和6年度以降の方向性	防犯ブザーの配布及び防犯カメラ設置助成を引き続き実施する。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	安全安心なまちづくりのため、継続する必要がある。
---------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月

事業番号	1020	担当課等	地域政策課							
事務事業名	空き家対策推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業開始年度	平成28年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまちづくり	Ⅳ 地方創生の推進	1 地方創生	(1) 就労環境の整備	空き家・空き店舗の活用				
関連する個別計画	湯河原町空き家等対策計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○	○	○	○				○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○			○		○	
目 的	空き家対策を推進するため、空き家等対策推進協議会の開催や特定空家等に対する解体費補助及び空き家の利活用に係る、実践的な空き家対策を推進する。								
対 象	空き家等の所有者等								
内 容	空き家等対策推進協議会、特定空家等に対する解体費補助及び空き家の利活用の推進								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費		272,725		924,000	
コスト	人件費	常勤職員	701,268	685,586	723,240	
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	701,268	685,586	723,240	
	総事業費		1,569,391	958,311	1,647,240	
財源内訳	国庫支出金		135,000	135,000	135,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,434,391	823,311	1,512,240	
	財源合計		1,569,391	958,311	1,647,240	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
協議会の開催数		空き家解体事業費補助金交付数	戸	2	1	1
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
				0	0	0
				0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	社会問題となっている空き家の増加に対し、町として実態を把握し対応することが必要。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	平成28年度に、空き家対策推進協議会を設置。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	町内の空き家の実態調査を行い、空き家対策推進計画を策定予定。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	危険な空き家への対応や、空き家の利活用により、快適な住環境の保全や町の活性化が図れるため受益の機会は均等と言える。
令和4年度までの自己評価または改善点		令和4年度までに、特定空家等14件を認定した。なお、令和元年10月に特定空家等解体事業費補助金制度を開始し、令和3年は2件補助金を助成した。また、小田原市、真鶴町、湯河原町及び宅建協会小田原支部にて、県西空き家バンクポータルサイトのリニューアルを実施した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	特定空家等判断業務を委託する事業者を推薦する協定を(一社)神奈川県建築士事務所協会県西支部と結んでいる。
令和5年度の見直し及び改善予定	特定空家等判断支援業務を委託した事業者と特定空家候補の立ち入り調査を行うとともに、空き家等対策推進協議会を開催し、特定空家等の認定を推進する。特定空家等認定後の業務フローを具体化する。 また、リニューアルした県西空き家バンクポータルサイト「家さが見～かながわ県西うみまち物件ナビ～」のサイトの推進を図る。	
令和6年度以降の方向性	空き家実態調査を行い、空き家対策計画の策定を行う。 また、令和4年度にリニューアルを行った空き家バンクポータルサイト「家さが見～かながわ県西うみまち物件ナビ～」のサイト内のコンテンツの充実を図る。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	増加傾向にある空家対策について、継続して取り組む必要がある。
---------	----------	--------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月

事業番号		担当課等		地域政策課						
事務事業名	住宅リフォーム等助成事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業開始年度	令和元年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまちづくり	Ⅱ 地域産業の振興	3 商業・サービス業	(1) 商業基盤の整備	
関連する個別計画					
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
目 的	町内経済の活性化及び住環境の向上を図るため、現在居住している住宅の改修、改良工事等(リフォーム工事)を行う場合に経費の一部を助成する。				
対 象	町民等				
内 容	・住宅リフォーム助成 ・組積造撤去等助成 ・住宅庭木伐採助成				

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	869,340	849,900	892,890		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	869,340	849,900	892,890		
	総事業費	11,058,840	9,381,719	10,614,618		
財源内訳	国庫支出金	3,311,000				
	県支出金	27,000			31,000	
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,720,840	9,381,719	10,583,618		
	財源合計	11,058,840	9,381,719	10,614,618		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
住宅リフォーム助成事業		申請者数	人	133	90	120
組積造撤去等助成、住宅庭木伐採等助成		申請者	人	17	24	20
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
住宅リフォーム助成事業		工事経費(申請件数に基づく)	千円	169720	135495	100000
組積造撤去等助成、住宅庭木伐採等助成		経費(申請件数に基づく)	千円	4355	2708	3500

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4	町内経済活性化を図るため取組む必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	内装の工事だけでなく、外壁や屋根などの修繕等、住環境の向上を図れている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	助成金があることで、町内業者を使う町民が増えている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町内業者を集め説明したことにより、リフォームをする際は、漏れが無いよう助成金があることを周知している。
令和4年度までの自己評価または改善点		全体的に一定数の成果を得ているが、更なる周知を図る必要がある。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理 導入の可能性	3	個人情報を取り扱うことが多いなど事業内容が委託や指定管理に適合しない。
令和5年度の見直し 及び改善予定	より多くの町民に対して当事業を知ってもらうため周知を徹底する。 また、申請受付期間が令和6年3月31日までとなっているため、町内事業者や商工会の意見を伺いながら、事業の終了か延期を検討しなければならない。	
令和6年度以降の 方向性	事業の延期が決まった際には、町内事業者や商工会と連携をしながら、効果的な周知を図る。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	住環境の向上、地域経済の活性化の視点から有益な事業である。
---------	----------	-------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月19日

事業番号	4635	担当課等	地域政策課								
事務事業名	総合防災訓練実施事業										
予算科目コード	会計	1	款	8	項	2	目	2	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	自主防災組織の強化と防災意識の醸成				
関連する個別計画	湯河原町地域防災計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○					
目的	災害に対する基本的な考え方である「自分(たち)の身は自分(たち)で守る」という観点から自助・共助の大切さを再認識していただき、災害に備える。								
対象	職員、自主防災組織、防災関連機関、町民								
内容	町職員訓練(情報伝達、安否情報確認、参集、防災対策本部設置運営、初動・応急対応)を実施。 町民実施訓練(避難行動、住民連携、要援護者確認、防災関係機関との連携訓練、津波避難)を実施。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		600,094	590,424	635,566		
	人件費	常勤職員	1,883,570	5,929,907	6,907,680		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	1,883,570	5,929,907	6,907,680		
	総事業費		2,483,664	6,520,331	7,543,246		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		191,000	187,000	211,000		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		2,292,664	6,333,331	7,332,246		
	財源合計		2,483,664	6,520,331	7,543,246		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
訓練参加人数			町民・防災関係機関との連携	人	269	1056	1700
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
					0	0	0
					0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	自助・共助は町民自らが担い、公助は町など公的機関が担うものであることから町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	訓練を重ねることは、災害時の行動に繋がるとされており、町民の防災意識は年々高まっている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	町、防災関係機関及び住民(自主防災組織)との協調体制の強化を図れた。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	訓練参加の機会は均等であるが、毎年日曜日開催なので休日に業務のある職業の方は参加が難しい。
令和4年度までの自己評価または改善点		町職員訓練は、平成23年度までは、防災関係機関及び住民(自主防災組織)との協調体制の強化を目的に会場展示型として実施していたが、平成24年度からは実践的な考えのもと、「中央会場」を設けずに、自主防災組織単位で各地区において実施している。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	訓練計画の立案及び関係団体の調整の一部を委託することは可能と思われる。
令和5年度の見直し及び改善予定	訓練の内容をコロナ禍前の内容に近づけ実施を検討する。 町職員訓練を防災コミュニティセンターに災害対策本部を設置し、防災関係機関及び協力団体と連携し、同本部の運営訓練、各対策部が計画した現地対策訓練及び図上訓練を実施予定。	
令和6年度以降の方向性	今後も様々な意見を取り入れ、より実践的な訓練を目指す。また、訓練の内容をコロナ禍前の内容に近づけた計画を検討するとともに、啓発品の配布について検討する。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	参加者の増加を図る必要がある。
---------	----------	-----------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月19日

事業番号	4666	担当課等	地域政策課								
事務事業名	防災備蓄品購入等事業										
予算科目コード	会計	1	款	8	項	2	目	2	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	防災倉庫・資機材の整備、食糧などの備蓄、非常物資・応急				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○					
目 的	大規模災害時に、避難生活を送る上で必要となる備蓄食料や避難生活用品を備蓄する。								
対 象	町民								
内 容	備蓄計画に基づき、備蓄食料の購入、乳児用の粉ミルク、幼児用の紙おむつや女性用衛生用品、救急医薬品など避難生活に係る用品などを購入するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	常勤職員	144,890	289,780	295,200	
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	144,890	289,780	295,200	
		総事業費	6,113,072	5,260,973	5,676,603	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金	1,983,000	2,424,000	2,569,000	
		地方債				
		その他特定財源				
		一般財源	4,130,072	2,836,973	3,107,603	
		財源合計	6,113,072	5,260,973	5,676,603	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
備蓄食料の購入		賞味期限切れとなる食品等を補充する	食	12250	12250	11000
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
				0	0	0
				0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	災害に備えて町民等のために備蓄をしておく必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	備蓄計画に基づき、数量の確保を行っているが、災害用なため、未使用となる可能性が高い。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	県の被害想定による避難者の3日分の食料等が備蓄ができています。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	避難生活のための備蓄であり、町民誰もが使用する可能性があるため機会は均等である。
令和4年度までの自己評価または改善点	神奈川県が新たに公表した被害想定(平成27年3月)に合わせ、食料備蓄計画数などを見直しを行った。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	業務の一部は委託可能
令和5年度の見直し及び改善予定	アレルギー対応の備蓄食料11,100食、粉ミルク26缶、ウェットティッシュ600組を購入予定。また、救急医療資器材を湯河原小学校に整備し、保健センター及び町民体育館に配備している救急医療資器材及び東台福浦小学校の人工蘇生器の点検及び更新を行う。(令和4年度より救急医療資器材等購入事業が防災備蓄品購入事業等と統合)	
令和6年度以降の方向性	備蓄食料の種類及びアレルギー対策及び乳幼児対策として液体ミルクの導入を検討する。また、吉浜小学校及び東台福浦小学校に配備している救急医療資器材について順次更新を行うとともに、人口蘇生器及び救急医療資器材の薬品については、引き続き点検及び更新を行う。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	備蓄食糧など主な防災備蓄品は逐次更新されているものの、日用生活品など経年劣化している備蓄品もあり、今後適時の更新が必要である。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月22日

事業番号	13832	担当課等	地域政策課							
事務事業名	危険木伐採等助成事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	12	事業開始年度	令和4年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	防災対策の充実
関連する個別計画					
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
	○				
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
		○	○		
目 的	倒木の被害を未然に防ぎ、町民の生命、身体及び財産並びに道路交通等の安全確保を図る。				
対 象	町民				
内 容	危険木の伐採等に対する一部費用の助成				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)		
	事業費			4,010,000		4,016,000		
	人件費	常勤職員		685,586		723,240		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	0	685,586		723,240		
	総事業費			4,695,586		4,739,240		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金			1,333,000		1,333,000		
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源			3,362,586		3,406,240		
	財源合計			4,695,586		4,739,240		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
危険木伐採等交付件数			交付件数		件	0	27	27
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
危険木伐採本数			危険木伐採本数		本	0	113	113
						0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4	防災・減災対策として、町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	町内に所在する危険木がなくなることで、町内の防災体制の充実が図れている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	町内に所在する危険木がなくなることで、町内の防災体制の充実が図れている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	危険木の所在する土地所有者であれば、誰でも補助を受けることができる。
令和4年度までの自己評価または改善点	令和4年度は27件(113本)の危険木に対し、補助することができた。また、町内事業者にも周知し、より多くの人にご活用いただけた。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	事業内容が委託・指定管理に適合しない。
令和5年度の見直し及び改善予定	より多くの人に周知し、申請件数を増やすことで、町内の防災対策の充実を図る。	
令和6年度以降の方向性	事業の最終年度となるため申請漏れ等ないように、町民への周知を図る。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	町民の安全確保に有効である。
---------	----------	----------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月19日

事業番号	4679	担当課等	地域政策課							
事務事業名	FM放送緊急割込放送システム管理事業									
予算科目コード	会計	1	款	8	項	2	目	2	事業開始年度	平成27年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	非常通信連絡網の整備				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○					
目 的	Jーアラートで発信された緊急情報をFMラジオ放送においても緊急割り込みするシステムを導入する。								
対 象	FM放送受信者(湯河原町民及び熱海市民)								
内 容	災害発生時及び国民保護事態における緊急情報をFMラジオ放送中においても割り込み放送することで、いち早い情報の伝達をするもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費		事業費		事業費	
コスト	人件費	86,934	86,934	86,934	88,560	88,560
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	86,934	86,934	86,934	88,560	88,560
	総事業費	907,534	907,534	907,534	986,160	986,160
	総事業費	907,534	907,534	907,534	986,160	986,160
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	907,534	907,534	907,534	986,160	986,160
	財源合計	907,534	907,534	907,534	986,160	986,160
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
災害時の緊急放送システム管理		機器保守点検	回	1	1	1
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
FMラジオに緊急割込み		放送機器の運用(訓練確認)	回	4	4	4
				0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	熱海市との共同負担で実施するものであるため町が実施する必要がある。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	3	災害伝達手段の多様化が図られた。
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	災害伝達手段の一つとして有効である。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	FMラジオ放送で受信するため、受益の機会は均等である。
令和4年度までの自己評価または改善点		J-アラートの緊急情報があった場合、手動でFMラジオ放送を実施しなければならなかったが、システム導入により自動割込放送が可能になった。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	熱海市との共同事業で、湯河原町は負担金を支払い、熱海市が実施するものであるため。
令和5年度の見直し及び改善予定	FM熱海湯河原の認知度の向上を図る。また、パソコンを更新するとともに、その他保守点検の結果、修繕が必要な個所について修繕を行う。	
令和6年度以降の方向性	FM熱海湯河原の認知度の向上を図る。また、安定的な電源供給を確保するため無停電電源装置を更新する予定。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	万一の際の情報伝達手段の一つとしての町民の認知度向上を図る必要がある。
---------	----------	-------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月22日

事業番号	7549	担当課等	地域政策課							
事務事業名	防災マップ作製事業									
予算科目コード	会計	1	款	8	項	2	目	2	事業開始年度	令和4年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進					
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○					
目 的	令和2年度版ゆがわら防災マップの内容に新たに高潮ハザードマップ及び土砂災害ハザードマップを加え作製するもの。								
対 象	町民								
内 容	高潮ハザードマップの新規作製及び土砂災害ハザードマップの時点修正								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)		
	事業費			891,000				
	人件費	常勤職員		685,586				
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	0	685,586		0		
	総事業費			1,576,586				
財源内訳	国庫支出金			187,000				
	県支出金			352,000				
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		0	1,037,586		0		
	財源合計		0	1,576,586		0		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
防災マップの作成数			全戸配布		部	0	0	11040
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
防災マップの配布数			全戸配布		部	0	0	11040
						0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	防災マップを作成し全戸配布することで、町民の防災意識の高揚が図れるため、町が作成する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	防災マップを作製し町民に配布することで、町民各自の災害への備えにつながった。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	防災マップを作成し町民に配布することで、町民各自の災害への備えにつながる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	作成したマップは全戸配布するため、受益の機会は均等である。
令和4年度までの自己評価または改善点		高潮ハザードマップを作製し、災害の可能性を各々で把握できたことにより、各自で避難する際に判断するための一助となった。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	
令和5年度の見直し及び改善予定	今年度、ハザードマップのデータ作成が完了したため、全戸配布に向けた調整が必要となる。	
令和6年度以降の方向性	被害想定や県の調査結果が変更になった際には、対応する防災マップを逐次再整備し、5年程度を目安に更新し、再配布する。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	令和5年度に更新配布できていないため、令和6年度に更新版を配布する必要がある。また、令和5年から令和6年にかけて実施される県の被害想定の見直し結果を今後反映する必要があるため、令和7年以降再配布が必要となる可能性がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	更新作業を早急に進める必要がある。
------	----------	-------------------